

P2-064

地域のかかりつけ医ができる子育て・母親支援～にこにこごはん教室を通して～

酒井 信子¹、蘇武 悠²¹医療法人 喜信会 じんキッズクリニック²有限会社 ニュートアーキ

【背景】

昨今の社会環境の変化から、日本では少子化や核家族化、地域との関係性の希薄化などが進行している。特に、身近に子育てについて相談できる相手がいない場合は、子育てが孤立化し閉鎖的になることが懸念される。例えば離乳食に関しても、育児書やネットでの情報収集に頼っている母親も少なくなく、子どもの発育発達にとって大事な時期に、栄養に関する正しい知識を習得させることが重要である。そこで今回、離乳食教室（にこにこごはん教室）の開催を通して、母親の正しい知識を啓発し、子育てが孤立化しない支援を行った。

【目的】

にこにこごはん教室の効果について検討

【方法】

小児科診療所において平成29年4月から平成30年12月まで計19回開催した。母親が調理をしながら栄養を中心とした子育ての悩みや疑問について医師及び管理栄養士・保育士が対応した。教室の開催前後にアンケートを施行し、離乳食やミルクの摂食状況、離乳食についての悩みや疑問、教室に参加した感想を聴取した。

【結果】

参加した母親は53人。53%が7か月未満の児で、52%が完全母乳栄養だった。離乳食に関する悩みや疑問として、「おかゆは食べてくれるが、野菜を食べてくれない」、「離乳食の量やミルクの量がどのくらいでいいかわからない」、「ゴクンがうまくできず吐き出してしまう」、「少し食べるとすぐに飽きておっぱいをほしがる」、「アレルギーが出たときの対応は？」などが多くみられた。参加後の感想は、「離乳食以外にもストローの話なども聞き、リラックスして参加できた」、「少人数で同じ月齢のママたちと一緒に学べてよかった」、「レポートが増えてこれからの離乳食が楽しみになった」、「アレルギーのことや分量についても聞けて良かった」などがあった。

【考察】

周囲に子育て経験者がいれば解決できたような悩みや不安が多く聞かれ、子育てに関する母親の孤立感が改めて認識された。教室後には悩みや疑問が解決され、ちょっとしたきっかけで子育てが楽しいと思えるように母親を支えることができることがわかった。孤立化しやすい母親にとって味方になれるのは、地域の保健師や栄養士、かかりつけ医だと考える。特にかかりつけ医は、病気や成長・発達、予防接種についてのちょっとした悩みでも気軽に相談できる存在であるべきで、通常の診療時間外にこうした機会を介して母親支援を行うことが重要である。

P2-065

北海道A市における小・中学校での喫煙防止教育に対する教諭の認識調査

今野 美紀、浅利 剛史、田畑 久江

札幌医科大学 保健医療学部 看護学科

【目的】

受動喫煙が人々の健康に悪影響な事は周知されているが、北海道は成人喫煙率が高く、子どもは未だに地域や家庭で受動喫煙に曝されている。受動喫煙を防ぐ環境作りに加え、子ども自身への喫煙防止教育も重要である。しかし家族への関わりを含めた教授の実態は明らかではない。そこで今回は、喫煙防止教育に対する教諭の認識を明らかにする。

【方法】

平成29年度北海道A市教育委員会ホームページに掲載のあった訪問学級を除く小学校201校・中学校97校の学校長もしくはその推薦者1名に2018年3月に郵送による無記名自記式質問紙を行った。調査内容は喫煙防止教育の実態（対象学年、実施者、教授方法、内容）、保護者との連携の有無とその内容等であった。回答データは、SPSS 22.0にて記述統計を行った。本調査は筆頭著者所属大学倫理委員会承認を得て行った（承認番号29-2-63）。

【結果】

小学校201校中17校（回収率8.5%）、中学校97校中17校（回収率17.5%）より回答を得た。そして32校（小学校15校、中学校17校）の有効回答を得た（有効回答率10.7%）。対象学年は、小学校では小6が、中学校では中3が最多であった。年間の授業時間は、0～50分が20校（62.5%）、51～100分が10校（31.3%）、101分以上が2校（6.3%）であった。授業担当者は、保健体育、担任教諭、外部講師の順であった。教授方法は、教材に教科書、DVDが用いられ、喫煙の有害性やそれに伴う本人・周囲の健康影響について教授されていた。保護者との関わりでは、授業内容を保護者に伝えていた学校は7校（21.9%）で、25校は関わっておらず、その理由は、特に無い、喫煙防止授業のみ特別扱いない、保護者の嗜好に関与しない等が主であった。

【考察】

年度末の調査時期のため回収率が低く、熱心に取り組んでいる学校からの回答に偏った可能性が考えられる。そのような中でも喫煙防止教育の課題は、非喫煙動機につながる心理的、社会的スキルを養うための時間、及び学校と保護者の間での連携が限られていた。児童・生徒の心理・社会的スキルは学校のみならず、家庭でも養われる。保護者が当事者意識をもって子どもの非喫煙意思を育み、受動喫煙を防ぐような介入策を検討する必要がある。